

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者在宅サービスセンター等緊急整備支援			整理番号	192		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		
係名		計画推進担当		上位施策名				No		
予算事業名		高齢者在宅サービスセンター等緊急整備		コード	24520		介護保険サービスの基盤整備			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成			15年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			(1) 高齢者在宅サービスセンター等緊急整備支援事業実施要綱(都)						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(2) 高齢者在宅サービスセンター等緊急整備支援事業補助要綱(都)						
	社会福祉法人			(3) 杉並区高齢者在宅サービスセンター等緊急整備支援事業補助要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 社会福祉法人が平成12年3月31日までに設置した高齢者在宅サービスセンター等において、通所介護等の利用者サービスの向上等を図るために必要な施設整備及び設備整備に要する経費の一部を補助する。1施設あたり750万円を限度とし、補助対象経費の4分の3以内を補助する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険法の通所介護サービス利用者に対するサービス向上等を図り、介護保険制度の円滑な実施を支援する。						
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 補助施設件数			(1) 補助執行率(補助予算額 ÷ 補助実績額)							
(2)			(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
				計画	実績		15年度	15年度		
指標	活動指標(1)	施設			2	2	0	2	100.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%			100	100				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			8,406	8,406	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人			0.05	0.04	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	450	360	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	8,856	8,766	0		
	単位あたりコスト ÷		円			4,428,000	4,383,000			
	財源	受益者負担分		千円			0	0		0
		国・都等からの支出金		千円			8,406	8,406		
		特定財源計 +		千円	0	0	8,406	8,406		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	450	360	0			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	臨時事業であり、平成15年度のみ補助事業である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	平成15年度のみ補助事業
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: この補助は既に事業を実施している事業への補助事業であるが、その事業について利用者に対するサービスの向上を図ることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 運営については法人が主体的に行っており、サービスの向上等を図るため区が補助を行なった。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 平成15年度単年度事業
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 都補助要綱により法人負担分、補助限度額が定まっている。区補助対象経費は全て東京都補助により歳入している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 補助単価は東京都補助要綱による。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度で廃止する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成15年度単年度補助						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家族介護者ヘルパー受講料助成				整理番号	193	枝番号			
担当部課名 保健福祉部管理課		コード	090101	連絡先電話番号	1353	昨年度整理番号	202				
係名 庶務係		上位施策名				No					
予算事業名 在宅福祉の推進		コード	22750	介護保険サービスの基盤整備				32			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護予防・地域支え合い事業実施要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区家族介護者ヘルパー受講料助成金交付要綱								
	家族内の高齢者を介護しているか又は介護していた方で、訪問介護員養成研修2級課程又は3級課程を受講し修了認定を受けた方。		(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 対象者に受講料の一部を助成する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 家族等の介護経験を生かし、将来的に区内事業所で資格を生かした活動に参加する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 受講料助成決定者数		(1) 受講料助成決定者の内、区内就業希望者数									
(2)		(2) 受講料助成決定者の内、区内事業者への就業者数									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	12	20	20	24	30			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	12	20	20	24	30			
	成果指標(2)		人	8							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	361	611	622	721	922	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(2)受講料助成者の内、区内事業者への就業者数については、助成後1以上経過した時に把握している。16年度は、14年度に助成した20名について、状況把握を行う。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,799	899	899	899			1,799
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	2,160	1,510	1,521	1,620	2,721			
	単位あたりコスト ÷		円	180,000	75,500	76,050	67,500	90,700			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,160	1,510	1,521	1,620	2,721				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	120.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	115.9				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度は、当初計画を上回る助成の申請があり、予算を流用して対応した。平成16年度も前年度同数以上の申請に対応するため、対象数を20名(実績24名)から30名に増員した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度からの新規事業である。初年度は、制度が浸透していないこともあり、申請者数が少なかった(12名)が、毎年度申請者数は増加の傾向にあり、平成16年度は、30名の助成を予定している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	国の介護予防・地域支え合い事業補助金制度の一環として行われている助成であり、補助要件として、家族介護の経験のない者への、補助は行っていない。補助要件の拡大を求める要望はある。
	今後の予測	今後まだ高齢化が進むと予測されている状況では、訪問介護員資格の取得を希望する区民は、当面の間は、増えると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 福祉の現場に携わる人材育成・確保ができる。 家族介護の経験を生かした訪問介護員が区内で活躍するための支援としては、有効である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由： 国の介護予防・地域支え合い事業補助金の一環として区が実施している。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容： 事業費を抑えて、効果をあげるには、助成額を引き下げ、対象者数を増やすことである。 平成13年度の事業開始以来、受講料助成対象者は、増加の傾向にあるが、これが恒久的に増え続けるのかどうかは、検証できていない。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 受益者負担に対する助成制度である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 国の介護予防・地域支え合い事業で3万円を限度とした補助金がある。 訪問介護員養成研修の実費(7~9万円程度)から考慮すれば、1人あたりの助成額は、妥当な額である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 訪問介護員の養成については、平成13年度までは区が事業者となり養成を行ってきた。養成事業廃止に伴い、本事業を実施してきたが、民間養成期間も徐々に充実してきた。今後、養成事業者間の競争により、講義内容・受講料等に差が生じてくれば、家族介護の経験の有無など、特定の補助基準の適合者に対する補助の必要性は薄らいできると考える。			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 助成に対する申請等の問合せは多く、また、補助基準に合致しない、家族介護の経験のない区民への助成の要求もある。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 本事業は、国の介護予防・地域支え合い事業補助金の一環として行われており、補助基準・補助限度額を準用しており、17年度については、16年度と同様の事業規模とする。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別養護老人ホーム建設等助成				整理番号	194		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	203-1
係名 計画推進担当				上位施策名				No			
予算事業名 施設建設助成				コード	38550		介護保険サービスの基盤整備				32
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 60 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 社会福祉法第58条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者				(2) 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を杉並区内に建設する社会福祉法人に対し、建設費の助成及び20年間に渡り社会福祉・医療事業団借入金償還費助成を行う。				(3) 杉並区特別養護老人ホーム等整備費補助要綱						
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者が施設入所し、適切な介護などが受けられる。						
(1) 建設助成施設床数(特養・軽費・ケアハウス)				(1) 特別養護老人ホーム整備床数							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		床	1,264	1,314	1,374	1,374	1,374	1,464	93.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		床	1,037	1,087	1,147	1,147	1,147	1,237	92.7	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	636,642	304,233	352,546	347,917	354,496	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	2.78	1.61	1.45	1.00	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	25,003	14,480	13,041	8,994	4,497			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	661,645	318,713	365,587	356,911	358,993			
	単位あたりコスト ÷		円	523,453	242,552	266,075	259,761	261,276			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	661,645	318,713	365,587	356,911	358,993				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	98.7	平成15年度に計画していた建設助成の社会福祉・医療事業団償還費助成は計画どおり行われた。新規建設助成について補助金を一部減額した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特別養護老人ホーム等の整備計画に従い、建設促進を図っているが、施設入所希望者は増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に特別養護老人ホーム等の整備を求める強い要望がある。
	今後の予測	人口の高齢化により、施設入所希望者の増加が予測されるため、今後も施設建設助成による区民優先入所の確保が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 建設助成を行い特別養護老人ホーム等を整備し、施設サービスを提供することにより、入所希望者の解消が図られ、高齢者及びその家族の福祉が向上する。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 特別養護老人ホーム等の建設については、設置者が社会福祉法人とされており、その建設経費等の一部を区が助成し、社会福祉法人が建設・運営を行なっている。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は債務負担行為として決定している。特別養護老人ホーム等への建設助成事業は、区民優先入所を確保するために必要であり、変更は適切ではない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 建設等に係る経費の補助を受益者(利用者)に補助させることは出来ないが、新規に建設される小規模生活単位型の施設については、居住費(ホテルコスト: 個室と準個人的空間にかかる建設費用等)は利用者負担となるため、補助額を削減できる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 都(国)補助金の算定方式にあわせ、助成額の算定基礎を建設費ではなく、1床あたり単価の定額補助とすることにより、補助額を削減することが可能である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後整備される施設については、補助の方法を総事業費による算定から、1床あたりの定額方式への変更を検討する。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度新規補助対象事業あり。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人保健施設建設等助成				整理番号	195		枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	203-2			
係名					計画推進担当			上位施策名		No			
予算事業名					施設建設助成 介護老人保健施設運営		コード	38550 24515		介護保険サービスの基盤整備	32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法第7条第22項						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱						
	要介護高齢者とその家族。				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
杉並区内に介護老人保健施設の開設許可を受けようとする医療法人等に対して、施設整備費の一部を20年間に渡り補助する。補助金額を杉並区民の入所状況に合わせて決定し交付することにより、杉並区民の施設入所を確保する。				リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 区内老人保健施設整備床数				(1) 高齢者人口に対する整備率(区内介護老人保健施設定員数 ÷ 65歳以上人口[1月現在])									
(2)				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		19年度	年度					
指標	活動指標(1)	床	206	206	206	206	318	416	49.5				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%		0.23	0.23	0.23	0.35	0.46	50.0				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円		39	62,265	60,324	69,950	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人		0.30	0.30	0.30	0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	2,698	2,698	2,698	4,497					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	0	2,737	64,963	63,022	74,447					
	単位あたりコスト ÷		円	0	13,286	315,354	305,932	234,110					
	財源	受益者負担分		千円			15,595	13,654			23,280		
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	15,595	13,654			23,280		
差引:一般財源 -		千円	0	2,737	49,368	49,368	51,167						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	24.0	21.7	31.3						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	96.9	土地所有者である都市再生機構との協議により、一般定期借地権設定契約の契約締結時期が変更されたため、賃借料1か月分が未執行となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区は、これまで平成6・7年度と平成10・11年度に2施設の建設補助を行い介護老人保健施設の整備を図ってきた。平成14年度より補助要綱を改正し、補助金を20年間に分けて交付する。また、区民利用率により補助金の額を確定する方法に変更して区民の利用率が上がるように変更した。補助金の額も1床あたり単価に変更した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 介護老人保健施設は特別養護老人ホームとは機能の異なる施設であるが、年々区民の施設サービスへの需要は増加しており、区民のサービス選択肢を拡大することができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^) ▼	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^) ▼	理由または具体的内容: 介護老人保健施設の建設については、設置者が医療法人であり、その建設経費等の一部を区が助成し医療法人が建設・運営を行なっている。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) ▼	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容) ▼	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は債務負担行為として決定している。
成果向上のための方策 ▼		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 利用者は介護サービスについて負担するのであって、施設整備費に受益者負担を求めることは出来ない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 補助金の交付額は区民利用率により交付することとなっているため、補助金の交付額が補助金限度額より低い場合は区民利用率が下がっていることとなる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区の介護老人保健施設の整備率は、東京都の介護支援事業計画の整備率を大幅に下回っている。区民の施設サービス需要は年々増加しているため、今後も施設整備費等の助成により更なる区内の施設整備を図る必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 用地の確保が課題であり、情報収集等を行い、施設整備を誘導する。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 補助金の3分の1は建設年の平成15・16年度に交付し、3分の2は18年間で区民利用率により補助するため平成17年度は補助限度額が大幅に減額される。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆性高齢者グループホーム整備・建設等助成			整理番号	196		枝番号	203-3				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	203-3		
係名				計画推進担当				上位施策名		No			
予算事業名				施設建設助成 痴呆性高齢者グループホーム整備		コード	38550 39150		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法7条15項							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 東京都痴呆性高齢者グループホーム整備費補助要綱							
	痴呆性高齢者グループホームに入所を希望している高齢者とその家族。			(3) 杉並区痴呆性高齢者グループホーム整備費補助要綱									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する痴呆性高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助し、また、区が建設することにより痴呆性高齢者グループホームの整備を図る。			比較的安定状態にある痴呆性高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴、排泄、食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられる。										
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 区内痴呆性高齢者グループホーム整備定員数			(1) 痴呆性高齢者人口に対する施設定員数の割合										
(2)			(2)										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		17年度					
指標	活動指標(1)		人	0	16	57	70	115	160	43.8			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%		0.44	1.44	1.77	2.86	3.98	44.5			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円		30,050	55,824	55,823	139,301	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円		25,550	15,324	15,323	27,886					
	職員数(正規 非常勤)		人		0.40	0.50	0.50	1.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	3,598	4,497	4,497			9,893		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	0	33,648	60,321	60,320	149,194					
	単位あたりコスト ÷		円		2,103,000	1,058,263	861,714	1,297,339					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円		3,000	27,000	27,000			47,500		
		特定財源計 +		千円	0	3,000	27,000	27,000			47,500		
差引:一般財源 -		千円	0	30,648	33,321	33,320	101,694						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		122.8	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		100.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	民間企業による創設型・改修型の相談件数はあるものの、実際補助申請に至ったのは1件で、補助なしで創設する民間企業が1件あった。なお、平成16年度より杉並区は東京都の痴呆性高齢者グループホーム緊急整備地域として指定された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に痴呆性高齢者グループホームの整備を求める要望がある。
	今後の予測	人口の高齢化により、高齢者の状況にあった施設サービスの需用が高まるため、今後も施設建設助成及び区民優先入所の確保が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:痴呆性高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者にあった入所型サービスを提供することにより、高齢者及びその家族の福祉が向上する。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:痴呆性高齢者グループホームの整備は、補助及び区営住宅併設等により整備を進めているが、それぞれの運営については事業者が独立採算で事業運営を行なっている。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:補助対象床数及び補助額は決定している。	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:利用者は介護サービス等について負担をするのであって、補助金等に受益者負担を求めることは出来ない。ただし、利用者は居住費として利用料を支払うこととなる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:補助基準額が定められている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度から3ヶ年の東京都のグループホーム緊急整備計画にあわせて、大幅な整備増を図っていく。		
17年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 整備する土地・建物の確保が難しい。事業者へのプロポーザルにより整備を誘導する。		
	(1)17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 新規整備5ユニット45人

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護強化型ケアハウスの整備(PFI)				整理番号	206		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	215		
係名					計画推進担当			上位施策名		No		
予算事業名					ケアハウスPFI		コード	39050		介護保険サービスの基盤整備	32	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法第20条の6					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 社会福祉法第2条第2項第3号					
	特別養護老人ホーム等に入所希望している要介護高齢者で、比較的要介護度の低い方とその家族。				(3) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律(PFI法)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)							
施設入所希望者の増加に伴う多様な介護基盤整備の一つとして、区有地に民間事業者の資金、経営能力等を活用したPFI事業として介護強化型ケアハウスを整備する。事業期間は20年間とし、区が区の選定した民間事業者の施工した施設を買取り、その施設等をその選定事業者に賃貸する。選定事業者は独立採算による運営・維持管理(大規模修繕を除く)を行う。				家庭での介護が困難な要介護高齢者が、介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられる								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 施設整備定員数				(1) 高齢者人口に対する整備率(介護強化型ケアハウス定員 ÷ 65歳以上人口[1月現在])								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		17年度				
指標	活動指標(1)		人	0	50	50	50	110	45.5			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	0	0.05	0.05	0.05	0.12	41.7			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	373	418,517	418,517	529	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	40	499	499	40					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.40	1.00	1.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	4,497	3,598				8,994	8,994
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0	
	総事業費 + +		千円	0	4,870	422,115	427,511				9,523	
	単位あたりコスト ÷		円			8,442,300	8,550,220				190,460	
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円			385,000				385,000	0
		特定財源計 +		千円	0	0	385,000				385,000	0
差引:一般財源 -		千円	0	4,870	37,115	42,511	9,523					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	100.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度4月より区内1箇所目の定員50人の介護強化型ケアハウスが開設した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入所を希望する区民からの問い合わせが多く寄せられている。
	今後の予測	杉並区は、これまで特別養護老人ホームの整備を計画的に進めてきたが、入所希望者はそれ以上に年々増加している。多様化する区民ニーズに対応するには、特別養護老人ホームの整備計画だけでは限界があり、今後は介護強化型ケアハウス等の施設整備も併せて整備計画をする必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護強化型ケアハウスは特別養護老人ホームに替わり得る施設として機能し、区民のサービス選択肢を拡大することができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入することができる。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: PFI事業であり、買取り価格が契約により決定する。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者の管理費(居住費相当分)は、法令により定められた金額を支払っている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設整備だけを目的として事業を行っているのではなく、高齢者へのより良い介護を運営することを目的としているため、価格のみで事業者選定を行うことはできない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民の施設サービスの需要は年々増加している。多様化する区民ニーズに対応するには、今回の介護強化型ケアハウスの整備と特別養護老人ホーム等の施設を併せて整備計画をする必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 整備する土地の確保が難しい。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 杉並区井草介護強化型ケアハウスの買い取り経費があるため。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO等介護保険事業者資金貸付				整理番号	290	枝番号				
担当部課名 保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1314	昨年度整理番号	312					
係名 事業者支援担当		上位施策名				No						
予算事業名 NPO等介護保険事業者資金貸付		コード	24750	介護保険サービスの基盤整備				32				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険事業者であるNPO法人、基準該当事業者等		(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険事業に参入するNPO法人、営利を目的としない基準該当事業者等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金を無利子で貸し付ける。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 必要な資金を貸し付けることにより、NPO法人等の介護保険への参入を促進する。									
	活動指標名(式) (1) 資金貸付を行った事業者数 (2) 貸付金額の合計		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 資金貸付を受けて介護保険に参入した事業者数 (2)									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		団体	1	3	3	2	8				
	活動指標(2)		千円	3,000	16,000	24,000	8,800	61,500				
	成果指標(1)		団体	1	3	3	2	8				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,000	16,000	24,000	8,800	61,500	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業設立資金・運転資金の貸付限度額を減額した。NPO法人の運営する区立高齢者在宅サービスセンター5事業者が、16年度から自主運営するにあたり、事業転換資金を計上した。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.31 0.00	0.30 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,698	2,698	2,788	2,698				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	5,698	18,698	26,698	11,588	64,198				
	単位あたりコスト ÷		円	5,698,000	6,232,667	8,899,333	5,794,000	8,024,750				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	5,698	18,698	26,698	11,588	64,198					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	66.7	活動指標(2)の15年度達成率%	36.7	15年度予算執行率%	36.7	事業設立資金・運転資金にかかる資金貸付を希望する事業者が少なかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業設立資金・運転資金の貸付限度額の見直しを行い、平成16年度からそれぞれ減額した。NPO法人が運営する区立の通所介護事業者について、平成16年度から自主運営に転換するため、事業転換資金を予算計上した。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区介護保険事業計画の推計によると、区内の平成16年度の介護保険の給付対象となる居宅サービス対象者数は、12,298人、出現率(65歳以上人口比)は12.8%である。平成15年度の同数値は、11,855人、出現率は12.6%である。杉並区に参入する居宅サービス事業者数は平成12年度459(区内136、区外323)、平成15年度1,054(区内309、区外745)、平成16年度1,208(区内382、区外826)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業者のサービスの質の向上
	今後の予測	杉並区介護保険事業計画の推計では、区内の平成19年度の居宅サービス対象者数は13,708人、出現率は13.6%となっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区が介護保険制度を円滑に運営するためには、地域に根ざして活動するサービス事業者を育成する必要がある。事業開始当初に必要な資金を無利子で貸し付けることで、NPO等の事業参入を促進することができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 社会福祉基金を運用しているため
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 資金貸付業務のため
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 区が介護保険制度を円滑に運営するためには、地域に根ざして活動するサービス事業者を育成する必要がある。事業開始当初に必要な資金を無利子で貸し付けることで、NPO等の事業参入を促進することができる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 無利子により貸し付けているが、経営基盤の弱いNPO等に対して利子負担を求めることが当面困難である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 適正な貸付審査を行うとともに他課で行っている事業、例えば「NPO支援基金」との整合性を図り経費削減に努める。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度に貸付中の事業者のうち1事業者が有限会社に転換、1事業者が廃業した。事業展開が多様であり、貸付期間内の一時償還が発生している状態である。介護保険事業の基盤整備もおおむね順調に進んでいることでもあり、平成18年度にはNPO等介護保険事業者資金貸付の制度を廃止し、「NPO支援基金」の一本化をすすめる。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 この事業の対象となっている営利を目的としない基準該当事業者に対しては、制度の利用ができるようNPO法人格取得を促進する。民間金融機関のNPO法人向け融資窓口が設置されている。また、区の支援としては、NPO支援基金の活用をすすめる。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 NPO法人の新規事業者の参入も増加している。介護保険制度も5年を経て、事業参入に必要な資金の目安も見え、自ら資金調達し運営している。資金貸付の相談や申請件数も減少していることから、貸付対象事業者数を縮小する。							

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者在宅サービスセンター等維持運営				整理番号	293		枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1125		昨年度整理番号	315		
係名 施設担当				上位施策名				No					
予算事業名				高齢者在宅サービスセンター維持管理コード		37850		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人福祉法								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 介護保険法								
	介護保険の要支援・要介護の認定を受けた方				(3) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
各社会福祉法人、各NPO法人へ情報提供や情報収集・交換し、連携を図る。また、施設について、利用者に良好なサービスが提供できるよう維持管理を行う。				各高齢者在宅サービスセンターの事業を円滑かつ効率的に運営する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 所長会				(1) 所長会出席率									
(2) 一日の利用定員				(2) 利用延人員									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		回	12	2	2	2	1					
	活動指標(2)		人	580	588	588	648	161					
	成果指標(1)		%	100	100	100	100						
	成果指標(2)		人	113,951	130,585	182,280	147,100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,121	454	57	1,729	31	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年4月より11所について、民営化を実施した。実施できなかった6施設についても東京都・国との協議が整いし民営化を実施するが、運営費はすべて介護報酬によっているので、実質的な民営化は実施されている。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.30					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	450	450	450	450	2,698					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	1,571	904	507	2,179	2,729					
	単位あたりコスト ÷		円	130,917	452,000	253,500	1,089,500	2,729,000					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	1,571	904	507	2,179	2,729						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	110.2	15年度予算執行率%	3,033.3	平成16年4月の11施設民営化に伴う、看板等変更経費の支出による増。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		民営化に向けた自主運営への基盤整備に取り組んだ。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月より、介護保険制度が導入され介護報酬額を基本とした事業運営に転換した。このため所長会を月1回と定例化し円滑な運営を図ってきた。また、11年度まで区が支出していた修繕費等の施設維持管理費も事業委託料からの支出とした。平成16年4月より11所の民営化を実施。国、東京都との協議が整いしだい、6施設についても民営化を実施する。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	平成17年 高齢者人口 92,604人 要介護高齢者数 4,723人
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	情報交換、意見交換により適切な運営が確保され、また民営化への準備も行った。利用者がより豊かに自立した生活が送れるよう貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	協働の相手先の自主運営に向けた側面的支援(区の関連各課、都等への連絡調整、施設躯体部分に関わる修繕等)。NPO法人に開設から運営委託。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	平成16年度から、介護報酬による運営となっている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	平成16年度から、介護報酬による運営となっている。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年4月より、11施設について民営化を実施。6施設についても国・東京都との協議が整いしだい、民営化を実施する。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校空き教室転用の施設については、地域再生計画認定申請の結果待ち。 所有地施設については、都営住宅の区への移管待ち。
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者在宅サービスセンター借料				整理番号	294	枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1125	昨年度整理番号	316	
係名 施設担当				上位施策名				No		
予算事業名				高齢者在宅サービスセンター運営		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人福祉法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 介護保険法					
	施設所有者				(3) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 民間施設を借上げて、開設している高齢者在宅サービスセンターの家賃を支払う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適切な使用料を払うことにより、施設を区に提供してもらう。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 借上げ箇所数				(1) (代)稼働率 延利用人員 ÷ (年間開所日数 × 1日定員) × 100						
(2) 利用述延人員				(2)						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		箇所	4	4	4	4	4		
	活動指標(2)		人	37,926	55,860	55,860	47,117			
	成果指標(1)		%	68		92	78			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	208,739	201,952	203,231	202,381	199,826	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.16	0.30		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,349	1,349	1,349	1,439	2,698		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	210,088	203,301	204,580	203,820	202,524		
	単位あたりコスト ÷		円	52,522,000	50,825,250	51,145,000	50,955,000	50,631,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	210,088	203,301	204,580	203,820	202,524			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	84.3	15年度予算執行率%	99.6	一部施設について、貸主との交渉により賃借料を削減した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		賃借料について、周辺土地の状況等を調査し、貸主と交渉を行った。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年 高齢者人口 91,367人 要介護者の数 4,660人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	民間施設の借上げにより、通所介護基盤整備を行い、通所サービスの提供が図られ、介護保険基盤整備に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:区が貸主と賃貸借契約を締結しているから。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 区が貸主と賃貸借契約を締結しており、協働にはなじまない。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 運営委託料(事業費)は支出していない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担は無	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	借上げ施設地域の地価評価及び、借上げ料を参考に借料の交渉を行う。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 2年ごとの賃借料の交渉時期に地域の地価評価及び借上げ料を参考に借料の交渉を行う。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者連絡会				整理番号	300		枝番号				
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	322			
係名					事業者支援担当		上位施策名			No			
予算事業名					介護保険事業者支援		コード	25950		介護保険サービスの基盤整備	32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		10年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険条例						
	居宅介護支援事業者、サービス事業者等				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
区から介護保険のサービス事業者に対し、必要な事業内容の情報提供や区との意見交換を行う。各事業者の交流の場となることで、事業者間の情報交換や連携の強化を図る。				事業に必要な情報を提供し、活用してもらうことで、事業運営の円滑化、利用者の保護、サービスの質の向上を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 連絡会の開催回数				(1) 開催通知を送付した事業者に対する参加した事業者の割合 (出席率)									
(2) 連絡会に参加した事業者数				(2)									
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	16年度	15年度				
指標	活動指標(1)	回	5	7	7	7	6	6	116.7				
	活動指標(2)	所	254	395	156	150	225	225	66.7				
	成果指標(1)	%	44.6	52	100	45	80	80	56.6				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	509	219	156	150	323	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.71 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00	0.94 0.00	0.90 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,386	7,195	7,195	8,454	8,095					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	6,895	7,414	7,351	8,604	8,418					
	単位あたりコスト ÷		円	1,379,000	1,059,143	1,050,143	1,229,143	1,403,000					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	6,895	7,414	7,351	8,604	8,418						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	96.2		15年度予算執行率%	96.2				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		全体のサービス事業者連絡会 2回 訪問介護連絡会 2回(連絡会と併せて研修を実施した) 通所介護連絡会 3回(連絡会と併せて研修を実施した) 自主的な団体として、平成12年度から杉並区訪問介護事業者協議会が、平成16年度から杉並区居宅介護支援事業者協議会が活動している。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区介護保険事業計画の推計によると、区内の平成16年度の介護保険の給付対象となる居宅サービス対象者数は、12,298人、出現率(65歳以上人口比)は12.8%である。平成15年度の数値は、11,855人、出現率は12.6%である。杉並区に参入する居宅サービス事業者数は平成12年度459(区内136、区外323)、平成15年度1,054(区内309、区外745)、平成16年度1,208(区内382、区外826)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	サービスの質の向上
	今後の予測	杉並区介護保険事業計画の推計では、区内の平成19年度の居宅サービス対象者数は13,708人、出現率は13.6%となっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：事業者からの適切なサービスの提供により、介護保険制度の円滑な運営に貢献する。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由：事業者は自ら質の向上に努めるべきである。区は保険者として介護保険制度の円滑な運営を行う責務があり、事業者への指導・情報提供を行う必要がある。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容：事業者が事業者連絡会を主体的に運営できるように、事業者の全体協議会の設置を支援する。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 情報提供・情報交換(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：事業者連絡会の実施に関しては、実施主体を変更することで可能であるが、情報提供の方法を考慮する必要がある。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：介護保険の円滑な実施のための情報提供、連絡調整であり、現在の規模での資料提供はやむを得ず、受益者負担の余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：介護保険事業者情報のホームページを開発するなどITを活用して、区と事業者の情報共有や情報交換を行うシステムに移行する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者が自主的に運営する協議会で、事業者連絡会を開催できるまで、区が支援する。介護従事者等のサービスの質の向上を図るため、事業従事者研修として実施する。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 既にある協議会との整合性を図りながら、全体協議会を立ち上げるにあたり、準備会メンバーを支援する。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 介護サービスの質の向上、利用者の保護、事業運営の向上

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆介護ヘルパー研修				整理番号	301		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	323
係名 事業者支援担当					上位施策名					No	
予算事業名 介護保険事業者支援					コード	25950		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	区内に参入する介護保険サービス訪問介護事業所の訪問介護員				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 痴呆高齢者の正しい理解と介護技術の向上、指導的な訪問介護員の育成を目的とし、専門的、実践的技術に関する研修を専門機関に委託して行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 訪問介護員の痴呆介護技術が向上し、利用者のニーズに応じたサービスの提供が出来るようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 研修参加延べ人数				(1) 受講希望倍率(受講希望者 / 受講定員)							
(2) 研修参加実人数				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度		
指標	活動指標(1)		人	200	120	120	120	0			
	活動指標(2)		人	120	40	40	30	0			
	成果指標(1)		倍	2	1	1	1	0			
	成果指標(2)							0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,440	1,044	1,044	1,044	0		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	1,440	1,044	1,044	1,044	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.30	0.30	0.51	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,349	2,698	2,698	4,587	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	2,789	3,742	3,742	5,631	0			
	単位あたりコスト ÷		円	13,945	31,183	31,183	46,925				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	2,789	3,742	3,742	5,631	0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	75.0	15年度予算執行率%	100.0			
			3年間のステップアップ研修の最終年に当たり、基礎研修・中級研修の受講者を中心に30人の受講希望者に対し、4日間の実践研修を実施した。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			初年、2年目受講修了者を対象として、レベルアップを図った。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口 H13 86,050人 H14 87,991人 H15 89,987人	痴呆性高齢者人口 3,528人 3,608人 3,959人	(高齢者施策課)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	痴呆性高齢者の特性を十分理解した上でサービスを提供してもらいたい。		
	今後の予測	要介護等高齢者で痴呆を有する者は今後拡大することが予想され、サービスの質の確保のため、当該研修のニーズは高まっていく。今後は事例検討などを多く取り入れた、より実践的な研修が望まれている。 H22 高齢者人口 100,021人 痴呆性高齢者人口 4,400人		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由:介護保険サービスの質の向上が期待できる。	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)		理由:痴呆性高齢者の介護については、専門的な知識及び介護技術等の研修が必要である。全体協議会を設立し事業者が主体的に研修を行えるよう、区が支援する。	
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)		理由または具体的内容:居宅介護支援や訪問介護等の事業者協議会・連絡会への研修講師の推薦や派遣等の支援をしている。	
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)			
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)			
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)		理由または具体的内容:事業者による自主的な協議会の開催		
成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)				
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)		理由または具体的内容:参加費等の実質負担を求める。		
(5) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)		理由または具体的内容:当分の間は区が主体的に、サービス利用者や事業者の声を聞きながらニーズに沿った研修を企画展開していくが、将来的には事業者の自主的組織である協議会に研修の主体を移していき、区が担う研修は事業者では行えない専門的研修を対象にした最小限の研修を行うこととする。		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 3年間のレベルアップのための痴呆介護ヘルパー研修を15年度で終了した。16年度からは介護保険事業従事者研修とし、幅広く利用者のサービスの質向上につながる研修を各サービス種類ごとあるいは全事業種を対象に開催していく。また、事業者の自主的組織である協議会の設立を支援し、協議会で担える研修と区が行う研修との役割分担をしていく。また、受講者の一部負担も求めていく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 サービス種類ごとの組織力に差がある。公平性を確保するために事業者と役割分担をしていく。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 質の向上に向けて、サービス種類ごとの事業者と連携を取っていく。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆性高齢者グループホーム支援				整理番号	302		枝番号					
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	0911401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	324			
係名				計画推進担当				上位施策名		No				
予算事業名				介護保険事業者支援		コード	25950		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1)									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)									
	痴呆性高齢者グループホーム				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 痴呆性高齢者グループホームの運営とケアの質確保・向上に向け、民間単独型グループホームについて開設初年度に専門家が巡回し相談助言を行う。また、事業所が行う開設時の職員研修に対し、10万円を限度として研修費を助成する。その他のグループホームについても適正な運営・ケアの質確保について区は随時連絡、必要な指導を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 痴呆性グループホーム職員の資質、技術を高め、より質の高いグループホームケアサービスを提供できる。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) ケア研修実施回数				(1) ケア研修参加職員数										
(2) 巡回指導実施回数				(2) (代)事業所別ケアカンファレンス実施回数 16年度に追加										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)			4	0	2	1	3						
	活動指標(2)			10	2	4	6	16						
	成果指標(1)			22	0	24	19							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	207		80		560		386		980	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円			80		520		320		940		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.72	0.00	0.20		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,598		1,799		1,799		6,476			1,799
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	3,805		1,879		2,359		6,862		2,779		
	単位あたりコスト ÷		円	951,250				1,179,500		6,862,000		926,333		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	3,805		1,879		2,359		6,862		2,779			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	50.0		活動指標(2)の15年度達成率%	150.0		15年度予算執行率%	68.9				
			グループホームの開設が遅れたため、予定回数に達しなかった。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度は民間単独グループホームが2施設開設。グループホームの緊急整備に伴って民間事業者の参入が増えている。適正な運営を確保する区の指導・助言強化が求められており、都と連携を図りながら実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	痴呆性高齢者に対する介護保険サービスの一つとして、安心できる質の高いケアを望んでいる。
	今後の予測	職員の研修や情報開示、第三者評価の仕組みによって運営の安定やケアの質確保を図る。また、事業者間のネットワークによって職員の資質向上や経営改善を目指していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	質のよい痴呆性グループホームの確保策となる。地域における痴呆性高齢者への理解を広げる拠点として意義が大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容:事業者連絡会を発足することにより、事業者自らグループホームのケアの質を確保していくこととなる。区は情報提供・運営指導等を行い事業者を支援していく。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	今後、区は事業者連絡会の仕組みづくりを支援していく。
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)		
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区として介護保険事業者の指導および質の確保に必要な仕組みをとって設置したもので該当しない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:事業者間の連絡会開催などによって、資質向上を図る方法も考えられるので、経費の縮小が可能である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区は、公営住宅併設や民間事業者への支援などにより、19年度までにグループホーム12ユニットの整備を計画している。介護保険制度改定の動向によって18年以降はグループホーム事業者指定・監査等の権限を区に移譲することも検討されており、事業者と区の関係も変化が予測される。今後は、事業者自らの質向上を図る第三者評価の推進と事業者間の連携を支援する。これまでの巡回指導の評価を行い、痴呆性グループホームの質の向上を図るため、18年度以降の支援のあり方について検討する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 グループホーム数が増加し巡回指導を行う専門家の確保が困難である。運営状況を把握して専門指導が必要なグループホームに重点的に行う。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健施設の指導監査				整理番号	304		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	327
係名		事業者支援担当				上位施策名		No			
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25950		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		7年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区介護老人保健施設指導及び監査実施要綱						
	区内の介護老人保健施設		(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、改善の必要があると認められる事項については、適切な助言・指導を行う。指導は年1回実施することを原則とし、集団・書面・実地指導のいずれかの形態で行う。		必要な助言・指導・是正措置を講ずることにより、サービスの質の確保及び利用者の保護を図る。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 指導実施延回数		(1) 実施率 指導実施回数 ÷ 施設数 × 100									
(2)		(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回	2	2	2	2	3				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	79	0	50	26	50	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 担当課の管理事務として位置付けられていたため、評価対象事務として評価をできなかった。平成13年度より評価対象事務として頂だてし評価をすることとした。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.45 0.00	0.41 0.00	0.41 0.00	0.43 0.00	0.40 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,047	3,688	3,688	3,867	3,598			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	4,126	3,688	3,738	3,893	3,648			
	単位あたりコスト ÷		円	2,063,000	1,844,000	1,869,000	1,946,500	1,216,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	4,126	3,688	3,738	3,893	3,648				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	52.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		現在は区内2施設について計画的に指導を行っている。平成15年度は実地指導を行った。 16年度は、2施設を書面指導、1施設を実施指導として実施する。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度 2施設 平成15年度 2施設 平成16年度 3施設
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	平成16年度1施設開設予定。 衛生関係、給食関係については、保健所で行う通常の検査指導と一体して行う。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：区が実地及び書面により指導監査を行うことで、介護老人保健施設の質が確保され、良質な介護保険サービスの整備が図れる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由：法で定められている。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容：
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容：
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：区が介護保険事業者に対して行う指導監査のため、受益者負担を考える余地はない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：今後施設数の増加が見込まれる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、施設数の増加が見込まれているため、実地及び書面指導の方法や実施体制を再構築することで効率化が図れる。 実施指導をしない年は集団指導または書面指導として報告書の点検を行い、指摘事項は書面のみとする。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 施設の運営状態に応じて、実地指導、書面指導、集団指導を組み合わせ、効率的に行う。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者ガイドブック発行				整理番号	305		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	328	
係名 事業者支援担当					上位施策名				No		
予算事業名 介護保険事業者支援					コード	25950		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	要介護認定申請者(新規・変更)、希望する区民、居宅介護支援事業者等				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 利用者が介護保険サービスを適切に選択できる環境を作るため、情報提供を行う。事業者から必要な情報を収集し、編集・発行する。区役所内外の関係窓口にて配布する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービス事業者の詳細な事業内容を利用者の視点からの評価を加えて、利用者がサービスを選択するために必要な情報提供を行う。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 発行回数				(1) 掲載事業者数							
(2) 発行部数				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	1	1			
	活動指標(2)		部	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
	成果指標(1)		団体	336	398	480	439	490			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,272	2,314	2,673	2,581	2,910	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.63 0.00	0.60 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,396	5,396	5,396	5,666			5,396
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	7,668	7,710	8,069	8,247	8,306			
	単位あたりコスト ÷		円	7,668,000	7,710,000	8,069,000	8,247,000	8,306,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	7,668	7,710	8,069	8,247	8,306				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	96.6			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			要介護高齢者・居宅介護支援事業者等の増加に伴い増刷した。内容についても、介護保険事業者の事業内容に「利用者評価の視点」を加えて作成し、情報提供を行った。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年高齢者人口83,620人、要介護高齢者数は、4,097人 平成16年高齢者人口89,987人、要介護高齢者数は、4,589人 杉並区に参入する居宅サービス事業者数は平成12年度459(区内136、区外323)、平成15年度1,054(区内309、区外745)、平成16年度1,208(区内382、区外826)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業者を選択するための客観的な情報
	今後の予測	平成22年高齢者人口100,021人、要介護高齢者数5,105人(高齢者施策課 平成15年高齢者人口推計)
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：区民が介護保険サービスを利用するにあたり、情報提供として必要性が高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(へ)	理由：指定居宅サービス等の事業に係る基準にも示されているとおり利用者へのサービス情報提供は事業者の責務とされている。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容) 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容：今後は事業者の自主的組織である協議会の立ち上げ支援を行い協議会でのガイドブック自主発行を目指す。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容：年々増加する介護保険事業者を選択するための情報誌として活用度が高い。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：指定居宅サービス等の事業に係る基準にも示されているとおり利用者へのサービス情報提供は事業者の責務とされている。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容：今後は事業者の自主的組織である協議会の立ち上げ支援を行い協議会でのガイドブック自主発行を目指すことにより経費削減が図れる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者全体協議会設立後は、当該協議会の自主発行とする。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 事業者数の増加に伴い、頁数も増える見込みである。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通所介護(高齢者在宅サービスセンター運営)			整理番号	306		枝番号						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1125		昨年度整理番号	329			
係名				施設担当				上位施策名		No				
予算事業名				通所介護		コード	30950		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例							
	介護保険の要支援・要介護認定を				(3) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター事業実施要綱									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
要介護者等に入浴、食事、排泄等介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行う。				介護家族等の身体的・精神的負担の軽減や家庭生活の安定及び要介護者の良好な生活環境を確保する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 延利用人員				(1) 稼働率				延利用人員 ÷ (年間開所日数 × 1日定員)						
(2) 施設数				(2)				× 100						
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	人	113,951	130,576	182,280	147,100	36,960							
	活動指標(2)	所	17	17	17	17	4							
	成果指標(1)	%	67	76		77								
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,140,359	1,113,994	160,616	65,033	0		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年4月より11所について、民営化を実施。				
	(内)委託費		千円	1,140,359	1,113,995	160,616	65,033							
	職員数(正規 非常勤)		人	2.40	0.80	0.80	0.80	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	21,586	7,195	7,195	7,195	899						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	1,161,945	1,121,189	167,811	72,228	899						
	単位あたりコスト ÷		円	10,197	8,586	921	491	24						
	財源	受益者負担分		千円	85,819	97,494		16,684	0					
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	85,819	97,494	0	16,684	0					
差引:一般財源 -		千円	1,076,126	1,023,695	167,811	55,544	899							
受益者負担比率 ÷		%	7.4	8.7	0.0	23.1	0.0							
15年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	80.7		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	40.5					
前年度の改革案の取り組み状況(16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年4月からの11所の民営化にあたり、区立として残る6所を含め、介護報酬のみの運営としたため、委託料の予算を削減することができた。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年4月より、民設民営に事業委託をしていた2所については委託を廃止するとともに、4所(学校余裕教室を活用したデイサービスセンター3所を含む)新設し、事業を開始した。12年9月1所、13年2所を新設し事業を開始した。介護保険導入後、民間のデイサービス事業者が増え、16年3月現在36所。16年4月より、区立11所について、民営化を実施。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	待機者が解消され、今後はサービスの質の向上が求められている。
	今後の予測	16年4月より、11所について民営化を実施した。残りの6所についても、東京都、国と協議し、平成17年度以降段階的に民営化を進める。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者がより豊かに自立した生活が送れるよう貢献する。また、介護家族等の身体的・精神的負担の軽減に貢献する。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働の相手先の自主運営に向けた側面的支援(区の関係各課、都等への連絡調整、施設躯体部分に関わる修繕等) NPO法人に開設から運営委託。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	16年度から介護報酬による運営となっている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	16年度から介護報酬による運営となっている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年4月より、11施設について民営化を実施。6施設についても、国・東京都との協議が整いしだい、民営化を実施する		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校空き教室転用の施設については、地域再生計画認定申請の結果待ち。 都営施設については、都営住宅の区への移管待ち。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		短期入所生活介護(特別養護老人ホーム)				整理番号	307		枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1125		昨年度整理番号	330		
係名				施設担当				上位施策名		No			
予算事業名				短期入所生活介護		コード	31050		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		53年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険法						
	介護保険の要支援・要介護認定を受けた方				(3) 杉並区立特別養護老人ホーム条例								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
特別養護老人ホームに短期入所をし、施設で入浴・排泄・食事の介護などの日常生活の世話や機能訓練などを行う。				必要な介護を行うことにより、その有する能力に応じ、自立した日常生活が営めるようにする。介護家族等の身体的・精神的負担の軽減や家庭生活の安定及び必要介護者の良好な生活環境を確保する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 延利用日数				(1) 介護家族等が介護から開放された時間{延利用日数 - 延利用人員(*1回の利用日数から1日を減じる)}×2									
(2) 利用従人員				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		日	3,870	3,976	4,380	4,375						
	活動指標(2)		人	719	771		796						
	成果指標(1)		時間	75,576	76,920		85,896						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	54,555	44,705	88	88	0		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年4月より民営化を実施。 平成15年度の歳入は平成15年1月から3月のサービス提供分のみ。			
	(内)委託費		千円	54,555	44,705	88	88						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.30	0.20	0.11						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,497	2,698	1,799	989	0				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	59,052	47,403	1,887	1,077	0					
	単位あたりコスト ÷		円	15,259	11,922	431	246						
	財源	受益者負担分		千円	4,518	4,473		664	0				
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	4,518	4,473	0	664	0				
差引:一般財源 -		千円	54,534	42,930	1,887	413	0						
受益者負担比率 ÷		%	7.7	9.4	0.0	61.7							
15年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.9		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	100.0				
前年度の改革案の取り組み状況(16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年4月から民営化にあたり、介護報酬のみの運営としたため、委託料の予算を削減することができた。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和59年 平成16年	高齢者人口 52,189人 91,367人	要介護高齢者数 2,296人 4,660人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ショートステイへの需要は高く、区内ショートステイ施設の増設を求める声は多い。また、緊急時のショートステイについての要望もある。		
	今後の予測	平成17年	高齢者人口 92,604人	要介護高齢者数 4,723人
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 高齢者がより豊かに自立した生活が送れるよう貢献する。また、介護家族等の身体的・精神的負担の軽減に貢献する。	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は		理由:	
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:	
	協働等の相手			
	協働等の主な形態			
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策		理由または具体的内容:		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		介護保険法に定める介護報酬の利用者負担金であるため。		
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 平成16年4月より民営化が実施され、区からの委託料の予算は削減された。		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年4月より、民営化を実施。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)				整理番号	308		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1125		昨年度整理番号	331	
係名 施設担当					上位施策名				No		
予算事業名 介護老人福祉施設					コード	31150		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				53 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 老人福祉法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 介護保険法						
	介護保険の要介護認定を受けた方				(3) 杉並区立特別養護老人ホーム条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 入所者に入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 必要な介護を行うことにより、その有する能力に応じ、自立した日常生活が営めるようにする。介護家族等の身体的・精神的負担の軽減や家庭生活の安定及び必要介護者の良好な生活環境を確保する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 延利用人員				(1) 稼働率 延利用人員(延利用日数) ÷ 延利用予定人員(365日 × 75床) × 100							
(2) 入所定員 75人(ただし、入所定員の実績 = 延利用人員 ÷ 365日)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	25,404	25,693	27,375	26,177				
	活動指標(2)		人	75	75	75	75				
	成果指標(1)		%	94	94	100	96				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	300,442	300,403	9,375	9,375	9,505	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年4月より民営化を実施。委託料予算は削減しているが、東京都の経営支援費補助金と同額を予算措置をした。平成15年度の歳入は平成15年1月から3月のサービス提供分のみ。		
	(内)委託費		千円	300,402	300,403	9,375	9,375	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.66	0.30	0.20	0.31	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,936	2,698	1,799	2,788	899			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	306,378	303,101	11,174	12,163	10,404			
	単位あたりコスト ÷		円	12,060	11,797	408	465				
	財源	受益者負担分		千円	31,453	32,480		5,296			0
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	31,453	32,480	0	5,296			0
差引:一般財源 -		千円	274,925	270,621	11,174	6,867	10,404				
受益者負担比率 ÷		%	10.3	10.7	0.0	43.5	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	95.6	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	100.0	平成15年度より、利用料金制を導入し、介護報酬での運営となった。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成16年4月から民営化にあたり、介護報酬のみの運営としたため、委託料の予算を削減することができた。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和59年 高齢者人口 52,189人 要介護高齢者数 2,296人 平成16年 91,367人 4,660人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入所施設の増設が求められている。
	今後の予測	平成17年 高齢者人口 92,604人 要介護高齢者数 4,723人
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者がより豊かに自立した生活が送れるよう貢献する。また、介護家族等の身体的・精神的負担の軽減に貢献する。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は	理由:
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	介護保険法に定める介護報酬の利用者負担金であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年4月より、民営化を実施。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 東京都の経営支援費補助金が継続して実施される場合は、継続して実施する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者のしおり発行				整理番号	309		枝番号		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号		
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		高齢者保健福祉施策の推進		コード	24550	介護保険サービスの基盤整備					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 老人福祉法						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		65歳以上の区民、高齢者を取りまく区民、高齢者サービスに関わる団体、介護保険サービスの利用者		(3)						
	活動指標名(式)		(1) 高齢者のしおり発行部数 (2) 点字版・テープ版の合計発行部数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・情報提供により、高齢者等が保健福祉施策について理解を深め、適切にサービスを利用できる。						
成果指標名(式)		(1) 配布率(配布数÷高齢者人口) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	冊	0	0	100,000	100,000	0				
	活動指標(2)	部	0	0	100	100	0				
	成果指標(1)	%			79	76					
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	10,321	10,117	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費のうち配布業務委託費については、経済労働課より「平成15年度緊急地域雇用創出事業より予算の令達を受けて執行した。(予算額7,920,000円、決算額7,610,350円)」			
	(内)委託費		千円			552	376				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.00	0.00	1.20	1.20			0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	10,793			10,793	0
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0	0
	総事業費 + +		千円	0	0	21,114	20,910			0	
	単位あたりコスト ÷		円			211	209				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0			0	0
差引:一般財源 -		千円	0	0	21,114	20,910	0				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	98.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		高齢者のしおりは、3年毎の発行のため、16年度予算は削減している。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口(高齢化率) 昭和63年 57,858人(11.07%) 平成15年 89,987人(17.23%) ねたきり等高齢者数 昭和63年 2,546人 平成15年 4,589人 ひとりぐらし高齢者数 昭和63年 4,918人 平成15年 12,238人 平成12年度から介護保険制度が開始した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	文書での問い合わせが可能になるように、FAX番号を記載してほしいとの要望があった。
	今後の予測	平成17年度には、区の高齢者人口が総人口の17.63%(92,604人)になると推計されている。 また、ねたきり等高齢者は4,723人、ひとりぐらし高齢者は12,594人と推計されている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保健福祉サービスを総合的に推進していくためには、体系的総合的な情報提供は不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 高齢者に対する施策事業情報(区の施策・民間の事業も含め)を公正な立場で総合的に提供するのには区の責務である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容: 区のホームページによる情報提供を充実させることで、各種サービスの変更等の情報を迅速に提供していくことが出来る。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 高齢者施策等への理解を促進するための基本的情報提供であり、受益者負担を求めるべきではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 冊子に広告を掲載し、広告収入を得ることでコスト削減の可能性はある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 次回の発行にあたっては、更なる高齢者人口の増加が見込まれるため、発行・配布に係る事業費についても増加することが予想されるが、掲載内容の見直し・整理等を行い効率的に情報提供していく。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉法人等による介護保険利用者負担軽減助成			整理番号	310		枝番号						
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1313						
係名		管理係		上位施策名				No						
予算事業名		低所得者利用者負担軽減		コード	29150		介護保険サービスの基盤整備		32					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成			13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置に係る助成事業実施要綱										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(2)										
	介護保険サービス提供事業者(介護老人福祉施設、通所介護、短期入所生活介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護リハビリテーション、短期入所療養介護)			(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 低所得者のうち特に生計が困難である利用者に対し、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人または介護保険サービス提供事業者が行う利用者負担(介護費負担)の軽減措置に対し、その事業に要する経費の一部を助成し、介護サービスの利用促進を図る。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉法人等が低所得者に対する利用者負担軽減措置を実施するようにする。										
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 減免措置を実施した社会福祉法人等の数			(1) 実施率 = 区内の軽減措置を実施した社会福祉法人等の数 ÷ 社会福祉法人等の数 × 100											
(2)			(2)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		所	47		90		132		96		140		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	36		55		80		55		80		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	281		389		4,500		1,420		5,200	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40		0.40		0.40		0.40		0.50		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,598		3,598		3,598		3,598			4,497
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	3,879		3,987		8,098		5,018		9,697		
	単位あたりコスト ÷		円	82,532		44,300		61,348		52,271		69,264		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	176		267		2,200		911			3,380
		特定財源計 +		千円	176		267		2,200		911			3,380
差引:一般財源 -		千円	3,703		3,720		5,898		4,107		6,317			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	72.7		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	31.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度7月以降対象事業者が拡大し利用者の大幅な増加が見込まれた。このため15年度予算見積もり時に利用者数の大幅な増加を予測したが、実際の利用者数が予測した利用者数を下回ったため。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成13年度</td> <td style="text-align: center;">平成14年度</td> <td style="text-align: center;">平成15年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">15人</td> <td style="text-align: center;">68人</td> </tr> <tr> <td>助成事業者数</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: center;">17件</td> <td style="text-align: center;">57件</td> </tr> </table>		平成13年度	平成14年度	平成15年度	利用者数	2人	15人	68人	助成事業者数	4件	17件	57件
		平成13年度	平成14年度	平成15年度										
	利用者数	2人	15人	68人										
助成事業者数	4件	17件	57件											
事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	手続きのための書類がわかりにくく、手間がかかる。													
今後の予測	対象者、対象事業者を拡大した都制度は平成16年度で廃止予定。17年度以降については検討中。国制度については要綱に期限が定められていないため継続予定。国の制度のみが継続となり引き続き区が事業を実施した場合、対象事業者は大幅に減り、15事業所前後になると推定される。													

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	理由: 低所得者で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免することにより、介護保険サービスの利用が促進され、低所得者の介護サービス利用の基盤整備に貢献している。
	<input type="text" value="貢献度 中(理由)"/>	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は	理由: 国、都の要綱において実施主体が区市町村と定められている。
	<input type="text" value="行政が自ら実施(理由)"/>	
	協働等は実現しているか <input type="text"/>	理由または具体的内容:
	協働等の相手 <input type="text"/>	
協働等の主な形態 <input type="text"/>		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	理由または具体的内容: 平成15年7月に対象事業者、サービスが拡大された。現在区内に低所得者の利用者負担軽減を行う事業者は多数あるが、今後も増加すると思われる。	
<input type="text" value="ある程度できる()"/>		
成果向上のための方策 <input type="text"/>		
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 利用者負担を軽減することにより、低所得者の介護サービス利用促進を図ることがも国、都制度の趣旨である。	
<input type="text" value="ない(理由)"/>		
(5) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 国・都の要綱等で定められている。	
<input type="text" value="ない(理由)"/>		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	国の実施する特別対策は来年度以降も継続の予定。対象事業者を拡大した都制度は今年度限りで廃止の予定。都制度が廃止となった場合、対象事業者が大幅に減少する。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	国制度は継続の方向。都制度は廃止の予定であるが、今後については検討中である。都制度が廃止となった場合は17年度予算見積もりは減額の方向となる。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修支援				整理番号	354		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	371				
係名 給付係				上位施策名				No							
予算事業名		ケアマネージャー等支援		コード	28950		介護保険サービスの基盤整備				32				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護支援専門員等				(2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護支援専門員等が、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に関して、居宅介護(支援)住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、これらの者に対して1件あたり2,000円を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 要介護認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等の積極的な関わりを促す。										
	活動指標名(式) (1) 助成金交付件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 居宅介護(支援)住宅改修費支給件数 (2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		件	998		1,046		1,700		483		300			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		件	1,516		1,738		1,800		2,027		2,700			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,027		2,165		3,706		1,284		655		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21		0.30		0.20		0.18		0.15			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,889		2,698		1,799		1,619		1,349		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	3,916		4,863		5,505		2,903		2,004			
	単位あたりコスト ÷		円	3,924		4,649		3,238		6,010		6,680			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	1,471		1,903		2,778		725		450		
		特定財源計 +		千円	1,471		1,903		2,778		725		450		
差引:一般財源 -		千円	2,445		2,960		2,727		2,178		1,554				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	28.4		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	34.6					
			住宅改修が増えている状況から、増加が予想されたが、平成15年4月の制度改定により、対象が限定され、実績は減少。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度の実績より、減少が見込まれ、平成16年度は、予算削減。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住宅改修のみを希望する利用者にとって、住宅改修理由書作成は無報酬であったため、介護支援専門員を見付けにくい要因ともなっていたことを受け、平成13年1月より当事業が開始された。12年度は年度途中での開始であったため、助成決定は少なかったが、13・14年度と確実に実績は上がった。平成15年4月の報酬改定に伴い、介護支援専門員の本来業務として位置付けられ、それと共に給付対象が絞られ、減少傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由：住宅改修の相談・助言、「理由書」作成に対する無報酬状態への助成により、介護支援専門員等の住宅改修への積極的な関わりがみられる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由または具体的内容：区が介護支援専門員等に助成するものである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由：制度改正により、事業縮小のため
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：無報酬であった業務に対する助成である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容：制度改正による対象者の減少	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年の制度改正以降、対象者限定による助成金の減少。増加は見込めず、このまま継続。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 対象者限定による助成金の減少。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームヘルプサービス利用者負担助成				整理番号	355		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	372		
係名 給付係					上位施策名					No	
予算事業名 低所得者利用者負担軽減					コード	29150		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区介護保険法施行時における訪問介護利用者に対する助成事業運営要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ホームヘルプサービスを利用する居宅要介護被保険者等				(2) 杉並区障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業運営要綱						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険法の施行に伴う利用者負担の激変緩和のため、国の特別対策により、訪問介護を利用する低所得の高齢者・障害者に対し、利用者負担額の一部を助成する(平成12~14年度は、高齢者・障害者とも利用者負担額について、10%を3%に減額。平成15年度7月から、高齢者のみ6%に変更)国の特別対策期間は平成12年度から16年度の5年間である。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 低所得者の負担を軽減することにより、訪問介護サービスの継続的利用を促進する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 減額認定者数				(1) 1人あたり助成金額 = 助成金額 / 減額認定者数							
(2)				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	1,155	973	800	798	750			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		円	57,490	61,137	73,805	47,449	56,571			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	67,912	60,861	60,633	39,116	40,899	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	1,169	1,216	1,262	1,007	1,059			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.06	0.50	0.50	0.50	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,534	4,497	4,497	4,497			4,497
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	77,446	65,358	65,130	43,613	45,396			
	単位あたりコスト ÷		円	67,053	67,172	81,413	54,653	60,528			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	50,685	47,119	45,473	28,398			29,700
		特定財源計 +		千円	50,685	47,119	45,473	28,398			29,700
差引:一般財源 -		千円	26,761	18,239	19,657	15,215	15,696				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.8	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	64.5			
			平成15年7月に高齢者ホームヘルプサービスの利用者負担額が上がり、それに伴い、助成金額は減少した。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。当初の減額認定者数 1,374人に対し、高齢者については経過措置のみで新規認定がないため、資格喪失・施設入所等により、平成16年3月31日現在、減額認定者数 798人と減少している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	減額認定対象者の拡大(所得要件の緩和・高齢者における新規認定の新設)。
	今後の予測	この事業は、今年度で終了予定なので、今後の対策については、国の動向により、変化する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 低所得者において、10%の負担が3%又は6%に減額されることは大きく、サービス利用の促進に役立っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	
	協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由または具体的内容: 審査支払い事務処理委託 委託先: 東京都国民健康保険団体連合会
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 利用者負担率について、国・都の要綱等により、規定されている。
	(5) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 16年度助成事業終了。但し、障害者については、継続の可能性あり。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度で終了予定の事業であるが、国の動向により、継続の可能性もある。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 平成16年度で終了予定の事業であるが、国の動向により、継続の可能性もある。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険サービス利用者負担額の助成				整理番号	356		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	373		
係名 給付係					上位施策名				No		
予算事業名 低所得者利用者負担軽減					コード	29150		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区介護保険サービス利用者負担額助成事業実施要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	介護保険サービスを利用した低所得者（老齢福祉年金受給者で区民税非課税世帯等）				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
介護保険サービスを利用した低所得者（老齢福祉年金受給者で非課税世帯等）の利用者負担額が、1ヶ月あたり3000円を超えた場合、その超えた分を12,000円の範囲内で助成する。				介護保険サービス利用時の負担を軽減することにより、低所得者が安心して安定的に介護保険サービスを利用することができる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 助成件数				(1) 1件あたりの助成金額 = 助成金額 / 助成件数							
(2) 助成金額				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	1,025	1,259	1,300	1,291	1,300			
	活動指標(2)		千円	8,201	10,650	11,000	11,128	11,000			
	成果指標(1)		円	8,001	8,459	8,462	8,620	8,462			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,367	10,721	11,268	11,184	11,156	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円					20			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.32	0.70	1.00	1.00	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,878	6,296	8,994	8,994			8,994
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	11,245	17,017	20,262	20,178	20,150			
	単位あたりコスト ÷		円	10,971	13,516	15,586	15,630	15,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	11,245	17,017	20,262	20,178	20,150				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.3	活動指標(2)の15年度達成率%	101.2	15年度予算執行率%	99.3	対象となる低所得者は、「老齢福祉年金受給者で非課税の世帯」なので、横ばいで推移している。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度開始の事業。サービス利用増加に伴い、増加。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	該当と思われる方へは毎月「該当のお知らせ」の送付により勸奨し、返信用封筒にて申請書を送付してもらっているが、その手続きが面倒との声がある。
	今後の予測	対象となる低所得者は、「老齢福祉年金受給者で非課税の世帯」なので、横ばいで推移する。一件あたりの助成額はサービス利用の増加にともない増加していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:低所得者において、負担が1ヵ月あたり最高3,000円で済むということは、大きな負担軽減であり、サービス利用の促進に役立っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:助成該当通知、助成決定通知の封入封緘
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:これ以上助成対象者を限定するのは難しく、サービス量が増加すれば、事業費も増加するため。	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由:もともと介護保険サービスの受益者負担(=利用者負担額)は利用額の1割と規定されている。その負担が大きい場合の助成制度であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由:事業費の大半はサービス利用時の利用者負担額に対する助成金であり、介護保険サービスの利用促進によって、当然に増加するものであるため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険サービス利用の促進により、1件あたりの助成金額は増加していく。当事業は杉並区単独事業として、サービスの利用促進をめざして開始し、国全体の制度見直し時期である平成16年度末を事業終期と定めている。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 16年度で助成事業終了。17年度は国の見直しがないかぎり、継続予定。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険管理事務				整理番号	357		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	374	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				一般管理		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	介護保険の被保険者及び介護保険事務に従事している職員。				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険事業運営に要する一般事務経費の執行管理(一般事務用品やパソコン・OA機器関連の消耗品、文具、関係図書)の購入等。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業を円滑に実施できる体制を確保する。(対象である職員の職場環境を整える。)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 職員数				(1) 一人あたり事務費								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	40	40	40	40	55				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		円	36,036	32,053	110,100	34,066	39,471				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,464	1,282	4,404	3,470	2,171	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,889	1,799	1,799	1,799			1,799	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	5,353	3,081	6,203	5,269	3,970				
	単位あたりコスト ÷		円	133,825	77,025	155,075	131,725	72,182				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	5,353	3,081	6,203	5,269	3,970					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	78.8			
		15年度実績の事業費3,470千円のうち、一般管理費として使われたのは、1,363千円である(外2,107千円は年度途中で補助金のついた事業費)。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始直後の12年度の一人あたりのコストは、55,079円となっており、過去4年間で最も大きいですが、その後は35,000円前後で安定している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	被保険者の増加による事務経費の増加が予想されるが、職員数の増に伴い、実質の一人あたりのコストは減となることが予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 介護保険事業の中で内部管理的な業務であり、必要経費の性質を持っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 介護保険の保険者は、区であり、区は運営の主体である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 上記理由により困難と考える。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容: 事務管理部門による調整により、若干の成果(より少ないコストでより効率的な事務)は期待の余地あり。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象となる被保険者は、法で規定されている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 被保険者の増加があり、介護保険制度の利用促進を図るためには、経常的事務経費の削減は難しい。また、コストを一律に下げることによる事務効率の低下は避けたい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(2) 理由	13年度以降、一人あたりのコストは安定的に推移しているため、(昨年度執行率を考えると) 予算見積は増減なし。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険資格賦課事務				整理番号	358		枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	92001		連絡先電話番号	1326		昨年度整理番号	375			
係名					資格保険料係			上位施策名		No				
予算事業名					一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区介護保険条例 (3) 杉並区介護保険に関する規則							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	介護保険の被保険者													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
介護保険の被保険者の資格管理(被保険者証の交付・更新・回収、転出者への受給資格証明書等の交付等)及び介護保険料を賦課する。				介護保険の被保険者の資格を管理し、第1号被保険者の保険料を適正に賦課する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 第1号被保険者数				(1) 第1号被保険者数対前年度比										
(2)				(2)										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		17年度							
指標	活動指標(1)	人	89,417	91,078	93,945	92,439	95,844	97,744	94.6					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)	%	102	102	103	98	103	101	97.0					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,028	12,705	14,739	11,478	14,912	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円		587	758	822	823						
	職員数(正規 非常勤)		人	5.03	4.60	4.50	4.50	4.35						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	45,240	41,372	40,473	40,473	39,124						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	60,268	54,077	55,212	51,951	54,036						
	単位あたりコスト ÷		円	674	594	588	562	564						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	60,268	54,077	55,212	51,951	54,036							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	98.4		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	77.9					
		資格賦課事務経費の節減に努めている。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始となったが第1号被保険者の保険料賦課は、政府の特別対策により半年間徴収せず、その後1年間は、半額となった。平成13年9月に特別対策が終了となり、10月からは保険料が本来の額になった。平成15年度は、保険料額の改定を行なった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料の算定方法がよくわからない。 特別徴収の開始時期と保険料額について、わかりづらい。 制度がよくわからない。
	今後の予測	現行介護保険制度及び区介護保険事業計画はともに見直され、18年度より新たな制度・計画となる。このため、現行段階別保険料額は、平成17年度限りとなる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険の適正な資格管理、保険料賦課は、介護保険事業の健全な運営の確保に不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 介護保険事業の運営主体は区である。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 介護保険料納入通知書(本算定賦課分)の封入封緘業務のうち、特別徴収分と口座振替分(合わせて、全体の約8割)を区内の福祉作業所へ年1回、委託している。 本算定賦課分の業務量としては、50%以上であるが、年間を通じては、他に暫定賦課分と毎月の保険料通知があり、委託していないため、業務量の50%未満となる。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 対象が法定されている。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 基準が法定されている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 基準が法定されている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在委託している封入封緘業務を推進し、およそ3年後を目途に、保険料通知の暫定賦課分と毎月の分も封入封緘の委託だけでなく、データのプリントアウトからの全面的な委託を行う。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 個人情報の外部への持ち出しとなるため、個人情報の流出が懸念されているが、個人情報審議会の審査を経て、委託業者の厳正な選択により改革案の実施を検討する。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度、第3期介護保険事業開始の準備を行うため。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険収納事務			整理番号	359		枝番号						
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	連絡先電話番号		1326		昨年度整理番号	376				
係名				資格保険料係				上位施策名		No				
予算事業名				一般事務		コード		91505		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区介護保険条例							
	介護保険の第1号被保険者				(3) 杉並区介護保険に関する規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
介護保険料及び滞納金の徴収並びに過誤納金の還付・充当を行う。普通徴収の方へは口座振替を勧奨する。特別徴収義務者(社会保険庁等)への過納金の返納を行う。また、受給者については必要な場合、給付制限の適用を行う。				保険料収入の安定的確保のため、口座振替を奨励する。また、滞納者には分割納付等の納付相談に応じて、給付制限の適用とならないようにする。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 現年度分介護保険料収納額				(1) 現年度分介護保険料収納率(普通徴収)										
(2)				(2) 口座振替加入率										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		17年度						
指標	活動指標(1)		千円	2,480,310	3,354,857	3,605,479	3,508,005	3,678,335						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	91	90	99	89	99	90.9					
	成果指標(2)		%	37	40	41	40	41						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,269	7,745	20,136	8,585	17,146	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円		666	910	699	910						
	職員数(正規 非常勤)		人	5.41	5.40	5.60	5.50	5.50						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	48,658	48,568	50,366	49,467				49,467		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++		千円	53,927	56,313	70,502	58,052	66,613						
	単位あたりコスト ÷		円	22	17	20	17	18						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	53,927	56,313	70,502	58,052	66,613							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	97.3	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	42.6	収納事務経費の節減に努めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度が始まったが、第1号被保険者の保険料収納は、政府の特別対策により半年徴収せず、その後、1年間は半額となった。平成13年9月に特別対策が終了し、10月からは保険料額が本来の金額になった。平成15年度は保険料額が改定された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険制度を知らなかった、保険料の算定方法がよくわからない。 介護保険サービスを受けないので保険料は納付したくない。 年金から天引きになると思っていた。
	今後の予測	負担の公平と保険財政安定の観点から収納率の向上に努めているが、各年度8~9%程度の滞納が生じている。これに伴い、歳入不納欠損と給付制限対象者が増加する。(徴収権消滅時効=2年)
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険事業の健全な運営の確保に不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 介護保険事業の運営主体は区である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 介護保険料の収納は、法定されている。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 対象が法定されている。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 基準が法定されている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 基準が法定されている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付事務				整理番号	360		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	377			
係名				給付係				上位施策名		No				
予算事業名				一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険法施行令							
	要介護(要支援)認定を受けた被保険者				(3) 介護保険法施行規則									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
現物給付及び償還払いにより行う介護サービス費等の保険給付の支出、または減額認定、給付管理等、必要な給付事務処理を行う。				要介護(要支援)認定を受けた被保険者に対し、確実かつ迅速に保険給付を行う。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数				(1) 給付件数(高額サービス費を含む)384,640 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数										
(2) 介護保険サービス利用者数				(2) 給付件数(高額サービス費を含む)384,640 / 介護保険サービス利用者数										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		19年度						
指標	活動指標(1)		人	11,509	13,453	14,281	15,168	14,915	16,941	89.5				
	活動指標(2)		人	9,167	10,557	11,391	11,996	12,025	14,200	84.5				
	成果指標(1)		件	24	25		25							
	成果指標(2)		件	30	31		32							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,040	2,670	7,629	4,781	9,052	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) (1)第2期杉並区介護保険事業計画より					
	(内)委託費		千円	0	0	0	93	694						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.96	1.60	1.50	2.00	2.50						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,628	14,390	13,491	17,988			22,485			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0			
	総事業費 ++		千円	20,668	17,060	21,120	22,769	31,537						
	単位あたりコスト ÷		円	1,796	1,268	1,479	1,501	2,114						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	3,039	2,670	7,629	4,781			9,052			
		特定財源計 +		千円	3,039	2,670	7,629	4,781			9,052			
差引:一般財源 -		千円	17,629	14,390	13,491	17,988	22,485							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		106.2		活動指標(2)の15年度達成率%		105.3		15年度予算執行率%		62.7		
		郵送費、用紙類の経費削減により、執行率が低かった。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は、介護給付費通知書を年4回(前年度年2回)送付し、より一層給付の適正化に取り組んでいく。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。以降、要介護(要支援)認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により、介護サービス費等の給付件数は増えている。総給付件数 187,370件(12年度) 276,214件(13年度) 329,578件(14年度) 384,640件(15年度)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者への支給金の振込先金融機関に、郵便局も加えてほしい。 いろいろな書類が多いので、手続きをわかりやすくしてほしい。 受付窓口を拡大してほしい。
	今後の予測	高齢化や制度の周知・サービス基盤整備にともない、要介護(要支援)認定を受ける被保険者も増加し、給付件数は増加する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:介護保険サービスの安定的な供給のための事務であり、介護保険制度の健全な運営に大きく寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:高額サービス費該当・決定通知、介護給付費通知封入封緘
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:対象が限定されている。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由:対象は、法令等により定められている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由:コストを削減すると、対象者への勧奨等きめ細かい対応ができなくなり、確実にすみやかな事務処理が行えなくなる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務見直し、システム改善等事務の効率化を進めていく。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	共通の事務費との調整の可能性あり。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険運営協議会				整理番号	361		枝番号				
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	378			
係名					管理係		上位施策名			No			
予算事業名					一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備	32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法第117条						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区介護保険条例、同施行規則						
	杉並区(介護保険事業計画等)				(3) 杉並区介護保険運営協議会運営要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
介護保険事業に関して次の事項を調査審議・区に必要な助言を行う。 杉並区介護保険事業計画に関する事。 介護保険事業に係る相談苦情事例の対応および改善策に関する事。 その他介護保険事業に関連する区の保健福祉事業に関する事。				区の介護保険事業、保健福祉施策を区民の意見を踏まえたものとする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 開催回数				(1) 委員出席率									
(2)				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	回	6	6	4	3	4						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	84	80	100	80	100						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,768	1,733	1,551	795	1,543	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	314	328	328	159	328					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.60	0.70	0.30	0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,396	5,396	6,296	2,698	4,497					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	7,164	7,129	7,847	3,493	6,040					
	単位あたりコスト ÷		円	1,194,000	1,188,167	1,961,750	1,164,333	1,510,000					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	7,164	7,129	7,847	3,493	6,040						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	75.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	51.3	15年度の開催回数を計画値の年4回から年3回に削減したため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第2期介護保険事業計画(平成15年度～平成19年度)の改定についての検討が14年度で終了したため、15年度の開催回数を年3回に削減し、効率的な審議を行った。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度 介護保険制度の開始 高齢者いきいき事業(都の補助事業) 介護予防・生活支援事業(国の補助事業)の開始 平成13年度 区組織改正により、厚生、高齢者福祉、保健福祉、保健衛生、児童分野を統合した「保健福祉部」を創設 平成14年度 第2期介護保険事業計画の策定 平成15年度 法施行後5年を目途に行われる制度見直しに向け議論を開始
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	区の高齢者人口は年々増加し、平成19年度には総人口の19.5%(101,020人)になると推計されており、その内の要介護者は16,569人と推計される。法施行後5年後の平成17年度に行われる制度の見直し、第3期介護保険事業計画の改定などに向けて今まで以上に運営協議会の役割は重要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険に対する区民及び各分野の代表委員の意見・要望を聞くことにより、介護保険サービスの基盤整備に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 国の指針により、介護保険事業計画の策定にあたっては区市町村が委員会等を設置し、被保険者の意見を反映させるための措置を講じることとされているため行政が主体となり実施している。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 協議会に係る事務のうち、会議録作成については社会福祉法人に委託している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 協議会で出された意見等を施策に生かし、改善していくことで介護保険事業の適正な運営を図ることができる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の介護保険事業計画について、区民等の意見を求めるために設置したものであり、受益者負担の考えはなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 委員報酬は区の統一基準である。また、事務局管理費についても必要最低限であり、削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 3年ごとに見直しを行う介護保険事業計画の改定にあたる年度のみ開催回数を増やす等、効率的な審議を行う。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	事業計画改定の年にあたり、活発な審議が必要になるため、開催回数の増加(年6回)が見込まれる。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険相談				整理番号	362		枝番号			
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	092001		連絡先電話番号	1155		昨年度整理番号	379	
係名		相談調整担当				上位施策名		No				
予算事業名		介護保険相談		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険被保険者				(2) 厚生省令第37号、38号、39号、40号、41号							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 被保険者より介護保険サービスに関する苦情や制度に対する要望を受け、解決に向けて調整する。 事業者のサービスに改善が必要な場合は、事業者指導を行なう。				(3) 杉並区介護保険条例							
	活動指標名(式) (1) 苦情件数 (2) 事業者への指導・助言件数				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険利用者等が、介護サービスを適切に利用できるように、権利を擁護する。介護保険利用者等からの苦情を事業者のサービスの質の維持・向上に活かすため、指導・助言を行なう。介護保険利用者等の苦情から介護保険の適正化に向け、事業者に指導・助言を行なう。							
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 事業者のサービスが改善された件数 (2)												
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		件	240	189		204					
	活動指標(2)		件	56	39		38					
	成果指標(1)		件	55	38		33					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	356	197	312		97		221		
	(内)委託費		千円	0	0	0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	4.04	3.57	4.00		4.08		3.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	36,336	32,109	35,976		36,696		26,982		
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0		0		
	総事業費 + +		千円	36,692	32,306	36,288		36,793		27,203		
	単位あたりコスト ÷		円	152,883	170,931			180,358				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	36,692	32,306	36,288		36,793		27,203			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		31.1				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		東京都や国民健康保険団体連合会との連絡会で情報交換や研修を行い、職員の相談対応能力の向上に努めた。 相談・苦情の内容は整理して、関連部署や在宅介護支援センターに毎月報告している。また、事業者へは連絡会や研修会などで事例を説明・報告し、サービスの質の向上と利用者保護を図った。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日の65歳以上の高齢者(第1号被保険者)は85,078人、うち要介護・要支援認定者が7,580人、平成15年度末の高齢者(第1号被保険者)は92,439人、うち要介護・要支援認定者が14,780人であり、高齢者人口、要介護認定者ともに年々増加している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	苦情や要望を整理し、事業者のサービス改善や制度改善に結びつけて欲しい。
	今後の予測	相談件数は減少傾向であるが、利用者の権利意識の強まりとともに相談・苦情内容がより多様化・複雑化していくことが予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:措置から契約に代わった福祉サービスをサービス利用者が不利益を被ることなく受けられること、利用者の声を制度改善に結びつけること等、介護保険制度の円滑な運営に不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:主体としては保険者である区が苦情や要望に対応すべきであるが、軽易な相談業務は在宅介護支援センター、介護保険相談員、まちかど介護相談薬局を活用していく。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:区内17か所にある地域型在宅介護支援センター(ケア24)での相談業務を活用し連携を強化していく。15年度の苦情相談件数204件のうちケア24での受付件数は24件(11.8%)であった。また、介護保険相談員、まちかど介護相談薬局に対し、介護保険制度および苦情事例などの情報提供を積極的に行なう。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:介護保険事業者が介護保険制度を理解してきたこと、苦情解決能力が向上してきたことで、苦情件数は減少傾向である。引き続き、事業者に対して、苦情対応や危機管理についての研修や連絡会を行なう。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:ほとんどが人件費のため、コスト削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都や国民健康保険団体連合会との連携を強化し、情報の交換や研修などで職員の相談対応能力の向上をめざす。相談・苦情の内容を整理し、それをケア24等との相談機関及び事業者にフィードバックしてサービスの向上・利用者の保護を図る。相談・苦情から介護サービス、給付の不適正を是正し、介護保険の適正化に努める。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区はサービス向上のため、事業者に指導・助言を行なうが、事業者の指定及び取消の権限が都にあるため、根本的な解決に結びつかない場合がある。他区市とも連携し都との情報交換を一層深め、都の迅速な対応を促していく。事業者連絡会等で、サービス改善の手がかりに苦情・相談の内容を事業者に伝えているが、なお一層周知するため苦情白書等を作成し活用を図る。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 事業費のほとんどが人件費のため現状とほぼ同じ。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定(介護認定審査会)				整理番号	364		枝番号			
担当部課名		介護保険課		コード	92001		連絡先電話番号	1317		昨年度整理番号	381	
係名				認定係				上位施策名		No		
予算事業名				介護認定審査会		コード	91515		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				11年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 介護保険法施行令							
	要介護認定申請者				(3) 介護保険法施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 審査会運営(委員選定・開催・記録作成・報酬支払い・資料作成)及び認定申請(更新申請)者への認定結果送付				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公正・公平かつ迅速に認定を行う。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 申請件数				(1) 審査会開催件数								
(2) 審査会開催件数				(2) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		17年度				
指標	活動指標(1)		件	19,104	20,610	22,373	21,992	23,077	18,000	122.2		
	活動指標(2)		回	521	559	640	582	660	514	113.2		
	成果指標(1)		回	521	559	640	582	660	514	113.2		
	成果指標(2)		%	36	40	60	40	60	55	72.7		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,270	55,211	71,107	58,269	73,582	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	6.86	7.25	6.50	7.25	6.79				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	61,699	65,207	58,461	65,207			61,069	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	111,969	120,418	129,568	123,476	134,651				
	単位あたりコスト ÷		円	5,861	5,843	5,791	5,615	5,835				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	23,799	33,639	31,926	31,445			0	
		特定財源計 +		千円	23,799	33,639	31,926	31,445			0	
差引: 一般財源 -		千円	88,170	86,779	97,642	92,031	134,651					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	98.3	活動指標(2)の15年度達成率%	90.9	15年度予算執行率%	81.9				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度より認定係と3福祉事務所の調査係を統合、認定部門と調査部門を一体化した。 ・要介護認定改訂(一次判定ソフトの改訂)に伴い、委員長や委員を対象に研修を行った。 ・審査会スケジュール作成のシステム化と審査会記録入力の効率化に取り組んだ。 ・要介護認定の改訂に伴い、職員の研修を行った。 									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年4月より、更新申請の有効期間を6月から12月に延長した。平成15年4月に委員定数150名中委員数138名。要介護認定の改訂(一次判定ソフトの改訂)を15年4月に行った。平成15年に委員長を保健・福祉・医療の各分野から5名任命した。(医師以外の委員の中から経験豊富な方)平成16年4月より更新申請有効期間を12月から24月に延長した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	公正・公平な審査の徹底。適正かつ迅速な認定に努めて欲しい。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、認定申請者の増加と審査会回数の増加が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	公正・公平かつ適正な認定の遂行は、介護サービスを必要としている要介護者にとって重要なことであり貢献度は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 介護保険制度の運営主体は区である。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 審査合議体の定数を削減する。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険法等の法令に定められた事務である。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 昼の審査会を増やし、夜の審査会を減らして職員の超過勤務を減らす。審査合議体の定数を削減する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・昼の審査会の開催割合を増やし夜の審査会の開催割合を減らす。 ・審査合議体の定数を削減する。 ・認定システムの改善を進める。 ・事務を委託するなどの効率化を積極的に図る。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・昼の審査会に参加してもらうよう、関係機関に積極的に働きかける。 ・合議体定数を削減できるよう関係機関に積極的に働きかける。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 ・認定有効期間の12月から24月への延長、及び合議体定数削減を進めることにより審査会運営のコストを削減する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定(認定調査)				整理番号	365		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	92001	連絡先電話番号	1317		昨年度整理番号	382		
係名					認定係		上位施策名			No		
予算事業名					認定調査		コード	91517		介護保険サービスの基盤整備	32	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険法施行令					
	介護認定申請者				(3) 介護保険法施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
認定調査の統括(依頼・受領・委託契約・支払い・督促)、主治医意見書に関すること(依頼・受領・支払い・督促)				公正・公平な調査の実施と迅速な認定のための意見書と調査票の回収。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 申請件数				(1) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた件数								
(2) 調査件数				(2) 調査総数に対しケア24への委託件数の割合								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
				計画	実績		17年度					
指標	活動指標(1)	件	19,104	20,610	22,373	21,992	23,077	18,000	122.2			
	活動指標(2)	件	18,782	20,179	22,373	21,842	23,077	18,000	121.3			
	成果指標(1)	件	6,798	8,166	11,633	8,469	9,834	9,000	94.1			
	成果指標(2)	%	27	50	52	77	78	86	89.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	143,800	181,040	198,758	187,151	206,591	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	37,545	60,341	70,254	68,593	76,417				
	職員数(正規 非常勤)		人	32.62	28.91	25.50	28.05	24.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	293,384	260,017	229,347	252,282	220,353				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	437,184	441,057	428,105	439,433	426,944				
	単位あたりコスト ÷		円	22,884	21,400	19,135	19,981	18,501				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	71,884	94,813	99,222	99,204			0	
		特定財源計 +		千円	71,884	94,813	99,222	99,204			0	
差引:一般財源 -		千円	365,300	346,244	328,883	340,229	426,944					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	98.3		活動指標(2)の15年度達成率%	97.6		15年度予算執行率%	94.2			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・一次判定ソフト導入に伴う機器の入れ替えに伴い、調査票をOCR帳票に変更した。また、認定支援システムを修正し事務処理の迅速化、効率化が実現した。 ・15年度より封入・封緘作業をあげばの作業所に委託し、事務量の軽減を図った。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度事業開始時、認定調査の居宅分は3福祉事務所とケア24(7箇所)で行っていたが、15年度はケア24が15箇所となりそれに伴い、福祉事務所の調査は減少し、区分変更、処遇困難ケースの調査へと役割が変化している。16年度から認定係と福祉事務所の調査係が統合され、調査票の内容点検や指導を行い調査の質の向上に取り組んでいる。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・公平・公正な調査の徹底、調査員の質の向上。 ・調査票、意見書の速やかな回収。 ・職員が行う調査に対しては区民の信頼は高いものになっているが、各ケア24の調査の評価にはばらつきがある。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、認定申請者も増となり認定調査件数や調査委託数も増える。今後、区職員が直接調査する件数の割合は減っていくため、調査の質の確保に対し区として責任ある取り組みが期待される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	公正・公平かつ適正な認定の遂行は、介護サービスを必要としている要介護者にとって重要なことであり貢献度は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 介護保険制度の運営主体は区である。 認定調査の委託は行っているが、公正・公平な調査、調査内容の点検・指導等調査の質の確保は区の責務である。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 更新申請及び新規申請の認定調査を委託している。(区内 各ケア24、区外 民間介護支援事業者)
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 事務処理の外部委託を進める。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険制度の運営主体は区である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: ケア24への調査委託を増やす。事務処理の外部委託を進める。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: ○増 ○現状維持 ●減	成果: ○増 ●現状維持 ○減	協働等: ○実施継続 ●推進 ○行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認定支援システムの改修を行っているが、まだ改善の余地がある。平成17年度の機器入れ替えを視野に入れ、システムの抜本的な見直しを行う。 介護保険制度の見直しに伴い、制度上の問題点を検証しよりよい制度を目指していく。 認定調査関連事務処理の外部委託化を進める。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	○大幅増 ○増 ○増減なし ●減 ○大幅減 ○予算なし	
	(2) 理由 ・認定有効期間の24月拡大により、認定申請件数が減少するため調査件数も減少する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険趣旨普及				整理番号	366		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	383	
係名					管理係		上位施策名			No	
予算事業名					介護保険趣旨普及		コード	91520		介護保険サービスの基盤整備	32
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)				
	介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
介護保険の概要や手続きなど、制度に係る周知(介護保険パンフレット・介護保険だよりの作成、ポスターの製作・掲示、要介護認定申請勧奨、区広報掲載、ホームページ掲載等)を行う。				制度の理解を高め、介護を必要とする被保険者の保険利用を促進する。また、第1号被保険者の保険料納付の必要性についてPRし、滞納を防止する(15年度)。介護保険サービスの給付の適正なあり方を周知し、不正受給や不正請求を防止する(16年度)。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 要介護認定申請者数				(1) 要介護等認定者数							
(2) パンフレット作成数				(2) 収納率(普通徴収率)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	19,104	20,610	22,373	21,992	23,077				
	活動指標(2)	部	5,000	110,000	118,000	118,000	118,000				
	成果指標(1)	人	11,509	13,453	14,281	15,168	16,416				
	成果指標(2)	部	92	91	99	90	99				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,889	5,199	10,572	9,877	6,887	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	140	44			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.04	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,354	8,994	8,994	8,994	8,994			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	12,243	14,193	19,566	18,871	15,881			
	単位あたりコスト ÷		円	641	689	875	858	688			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	12,243	14,193	19,566	18,871	15,881				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	98.3	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	93.4	15年度実績の事業費9,877千円のうち、当初予定していたパンフレット印刷等として使われたのは、5,620千円である(外4,257千円は年度途中で補助金がつき、行った事業)。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度開始直後の12年度実績では、事業費が7,085千円となっている(制度開始直後のため、趣旨普及に力を入れていたので、パンフレット等の印刷に経費がかかった)。13年度は12年度のパンフレットを活用したため、パンフレット印刷部数が少なく済んだため、結果的に事業費実績は減となった。14年度以降(14・15年度実績と16年度計画)は、パンフレット等の印刷物の部数が安定化したため、事業費も安定推移して
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護認定申請の方法、保険料の納付について、問い合わせ・要望等がある。
	今後の予測	毎年被保険者が増加し、介護認定の申請をする被保険者がいるため、趣旨普及は今後も必要であり、利用促進に結びつくよう工夫する必要がある。(例えば、毎年作成しているパンフレット等の質を向上させ、よりわかりやすいものに変えていく等。)

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険制度が発足して4年がたつが、介護保険の区民生活への定着を目指し、今後も趣旨普及は必要である。また、今後は制度の案内とともに、適正利用についての趣旨普及も行う必要があり、ますます趣旨普及の必要性が問われる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 保険者として、事業に対する姿勢が問われる事業である。また、今後は事業者指導も踏まえ、保険者としてのあるべき姿勢を示していかなければならない。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容: 上記理由により、協働は考えていない。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容: 区民の声、要望・苦情等に耳を傾け、よりわかりやすいものに工夫していく努力が必要。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 被保険者は、法で規定されているため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 被保険者・認定申請者は増加しており、広報は今後も必要である。また、コストを下げるためには印刷物のコスト削減を実施しなければならないが、質の低下は趣旨普及の効果を半減させるので、注意が必要。(コスト維持または減で質の高いものを作ることが理想である。)	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度の5年の経過を踏まえ、現在国において制度の見直しを進めている。制度の変更について、広報で周知し混乱を招かないよう趣旨普及に努める必要がある。また、介護保険制度が浸透した今後は、給付の適正な利用方法を詳しく広報し、不正な利用・請求等をさせないよう努めていくことも必要である。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 広報として作成する媒体を精査し、これまでの予算見積の中で、質の高いものを作っていくことが必要だと考える。(14・15年度のパンフレット等発行による事業費実績の安定推移を考えると、予算見積の大幅な変更は考えにくい。)

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護サービス費等の支給				整理番号	367		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	384		
係名 給付係					上位施策名				No		
予算事業名 介護サービス費等の支給他					コード	91525他		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者				(2) 介護保険法施行令						
					(3) 介護保険法施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者を支払う。高額介護サービス費等償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数				(1) 給付額 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数							
(2) 介護保険サービス利用者数				(2) 給付額 / 介護保険サービス利用者数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		人	11,509	13,453	14,281	15,168	14,915	16,941	89.5	
	活動指標(2)		人	9,167	10,557	11,391	11,996	12,025	14,200	84.5	
	成果指標(1)		円	1,317,994	1,319,814	1,414,544	1,317,541	1,466,594			
	成果指標(2)		円	1,654,717	1,681,866	1,773,427	1,665,927	1,819,065			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,168,794	17,791,087	20,234,360	20,026,650	21,908,622	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) (1)第2期杉並区介護保険事業計画より		
	(内)委託費		千円	29,283	35,631	32,248	41,786	33,366			
	職員数(正規 非常勤)		人	5.56	5.30	5.00	5.00	5.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	50,007	47,668	44,970	44,970			44,970
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	15,218,801	17,838,755	20,279,330	20,071,620	21,953,592			
	単位あたりコスト ÷		円	1,322,339	1,326,006	1,420,022	1,323,287	1,471,914			
	財源	受益者負担分		千円			3,368,867	3,383,913			3,647,960
		国・都等からの支出金		千円	15,168,792	17,791,087	16,865,241	16,642,367			18,260,410
		特定財源計 +		千円	15,168,792	17,791,087	20,234,108	20,026,280			21,908,370
差引:一般財源 -		千円	50,009	47,668	45,222	45,340	45,222				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	16.6	16.9	16.6				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	106.2	活動指標(2)の15年度達成率%	105.3	15年度予算執行率%	99.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			認定者、サービス利用者が増えて、事業計画内で執行されている。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。以降、要介護(要支援)認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により、介護サービス費等の給付件数・給付額とも増加している。特に、サービス利用者のうち居宅サービス分の増加が大きい。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	制度が分かりづらい、サービスが使いづらいなどの苦情がある。	
	今後の予測	高齢化や制度周知・サービス基盤整備にともない、要介護(要支援)認定を受ける被保険者も増加し、給付件数・給付額、1人あたりの給付額等とも増大する。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由:介護保険制度の利用促進により、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができるようになる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)		理由または具体的内容:介護報酬審査支払事務処理委託先:東京都国民健康保険団体連合会
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容:給付の適正化を図る。
成果向上のための方策 その他(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由:利用者負担について、法令等により定められている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由:事業費の大半は介護給付費であり、介護保険サービスの利用促進によって、当然に増加するものであるため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度の普及啓発を進めるとともに、ケアマネジャーへの研修や事業者への支援・相談窓口の充実等により、わかりやすく利用しやすい杉並区の介護保険を確立する。第2期介護保険事業計画(平成15~19年度)に基づき、その実行に努めていく。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 平成17年度 事業費見込み額 26,270,000千円 (第2期杉並区介護保険事業計画より)		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財政安定化基金拠出金				整理番号	368		枝番号	385			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	385		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				財政安定化基金拠出金		コード	91560		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令						
	東京都				(3) 東京都介護保険財政安定化基金条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
介護保険財政の安定化のため、都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する。				保険者の財政が、保険料の未納や予測しない給付費の増が発生しても、基金からの交付・貸付で赤字に陥ることなく安定して運営される。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 第1号被保険者				(1) 財政安定化基金からの借受額									
(2) 拠出金額				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人	89,417	91,076	93,945	92,439	95,844						
	活動指標(2)	千円	91,792	91,792	21,851	21,721	21,721						
	成果指標(1)	円	0	0	0	0	0						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	91,792	91,792	21,851	21,721	21,721	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	899	899	899	899	899					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	92,691	92,691	22,750	22,620	22,620					
	単位あたりコスト ÷		円	1,037	1,018	242	245	236					
	財源	受益者負担分		千円	91,792	91,792	21,851	21,721			21,721		
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	91,792	91,792	21,851	21,721			21,721		
差引:一般財源 -		千円	899	899	899	899	899						
受益者負担比率 ÷		%	99.0	99.0	96.0	96.0	96.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	98.4	活動指標(2)の15年度達成率%	99.4	15年度予算執行率%	99.4						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日開始 基金の拠出率(財政安定化基金に拠出する額を算定するために給付費の見込み額に乗ずる率) ・第1期事業運営期間(平成12～14年度)0.5% ・第2期事業運営期間(平成15～17年度)0.1%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし
	今後の予測	3年間の拠出金額は決定されている。 平成15～17年度 各年度とも21,721千円

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険財政の安定運営に不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 法定されており、介護保険の運営主体は区である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 東京都により事業運営3年間の拠出金額決められている。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 拠出金の財源は保険料であるため、人件費以外は受益者の負担である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 拠出金額はあらかじめ決められており、介護保険財政の安定運営に不可欠である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 拠出金額はあらかじめ決められており、介護保険財政の安定運営に不可欠である。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	拠出金額はあらかじめ決められている。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付費準備基金				整理番号	369		枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	386			
係名				管理係				上位施策名			No			
予算事業名				介護保険給付費準備基金の積立		コード	91570		介護保険サービスの基盤整備			32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区介護給付費準備基金条例							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
							(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため基金を処分する。				介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じた場合、都の財政安定化基金の交付・貸付を受ける前に、この基金を処分することにより、区の介護保険財政の安定的運営を図ることができる。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 第1号被保険者				(1) 取崩額										
(2) 積立金				(2) 年度末現在基金残高										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		人	89,417	91,078	93,945	92,439	95,844						
	活動指標(2)		千円	580,199	80,065	302,111	206,673	50,114						
	成果指標(1)		千円	0	0	366,729	366,729	374,139						
	成果指標(2)		千円	1,611,503	1,691,568	1,597,396	1,531,512	1,207,487						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	580,199	80,065	302,111	206,673	50,114	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	899	899	899	899				899		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++		千円	581,098	80,964	303,010	207,572	51,013						
	単位あたりコスト ÷		円	6,499	889	3,225	2,246	532						
	財源	受益者負担分		千円	580,199	80,065	302,111	206,673				50,114		
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	580,199	80,065	302,111	206,673				50,114		
差引:一般財源 -		千円	899	899	899	899	899							
受益者負担比率 ÷		%	99.8	98.9	99.7	99.6	98.2							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	98.4	活動指標(2)の15年度達成率%	68.4	15年度予算執行率%	68.4						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日に開始された新規事業である。平成12年から平成14年までの第一期事業運営期間中は、財源不足を生じることにはなかった。平成15年度は、第一期事業運営期間中に積み立てた基金を366,729千円取り崩し、平成16年度以降の保険給付に要する費用に充てるため206,673千円を積み立てた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	第二期事業運営期間の2年度目にあたる平成16年度は、平成15年度に比べ基金への積立額は減少する見込である。第一期事業運営期間、第二期事業運営期間に積み立てた基金を運用することにより、平成16年度、平成17年度も財政の安定的運営を図ることができると予測する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険財政の安定運営に不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 介護保険の運営主体は区である。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 準備基金の財源は保険料であり、給付と保険料の均衡を保つ必要がある。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 準備基金の財源は保険料であり、人件費以外は受益者の負担である。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険の給付額と保険料の均衡により財源を確保している。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 第1号被保険者の保険料は、法129条3項におおむね3年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならないと規定され、事業運営期間である3年間を通じての支出及び収入等の状況を勘案して設定することとなっている。通常、事業運営期間の初年度に剰余金が生じることが見込まれ、当該剰余金を財源として2年度目、3年度目の給付費に充てることとなる。平成17年度は、事業運営期間の3年目となるため、生じる剰余金は平成16年度に比し小額となると予想されるため、平成17年度見積り額の方向性は減となる。			